

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	情報化連携事業				会計	款	項目	大専	小事
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）			主管課	情報政策・改革改善課			
施策	6-2	健全で効率的な行政運営			主管課長	内 安広			

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	情報政策・改革改善課職員	意図	I C T活用能力及び情報セキュリティの知識・意識を向上させる。
事業内容	情報政策担当職員が、I C T推進に係る専門知識の修得や先進的な情報収集を目的に、各種セミナー等に参加し、先進事例について調査研究していく。 また、市職員等が情報システムを駆使して、安定した業務を行えるように、市内の情報化の基盤となるネットワーク回線の管理等を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	I C T環境の変化や情報システムの調達に合わせ、必要な知識等を修得した。 平成27年度・・・地方公共団体情報システム機構セミナー、セキュリティ対策会議等 平成28年度・・・地方公共団体情報システム機構セミナー、セキュリティ対策会議等 平成29年度・・・地方公共団体情報システム機構セミナー、セキュリティ対策会議等 平成30年度・・・地方公共団体情報システム機構セミナー、セキュリティ対策会議等			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
		①	地方公共団体情報システム機構セミナー参加数	1	4	4	回	↑↑↑
②	情報化に関するセミナー等の参加数	14	16	27	回	↑↑↑	セミナー等の参加回数	
③	ネットワーク化する公共施設等の数	53	52	52	箇所	→→	契約書上の施設数	
④	セキュリティ対策会議等の参加数	11	1	7	回	↑↑↑	会議参加回数	
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ◆ I C Tに関する知識修得や情報収集のため、専門的な研修に参加。 ①地方公共団体情報システム機構研修・・・4件（マイナンバー） ②情報化に関するセミナー・・・27件（国、県の説明会等）	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		10,447,303	23,930,981	23,430,261				
事業費(b)(円)		10,172,703	23,662,501	23,034,741				
うち一般財源		10,172,703	23,662,501	23,034,741				
職員給与と費(c)(円)		274,600	268,480	395,520				
人役・職員(人)		0.04	0.04	0.06				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	・マイナンバー所管課職員に、eラーニング研修等を受講させ、マイナンバーの知識向上を図る。	③取組における課題(Check)	・マイナンバー制度の運用に関する知識のほか、I C T活用やデータ利活用が十分に定着していない。
②H30に実施した取組(Do)	・マイナンバーに関するeラーニング研修をマイナンバー所管課職員の約90%が受講した。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	・マイナンバー制度及びI C T活用の集合研修を行い、職員の知識向上を図る。